

グループ会社の紹介



三井住友銀行

三井住友銀行は、平成13年4月にさくら銀行と住友銀行が合併して発足しました。平成14年12月、株式移転により銀行持株会社として三井住友フィナンシャルグループを設立し、その完全子会社となりました。平成15年3月には、わかしお銀行と合併しています。

三井住友銀行は、国内有数の営業基盤、戦略実行のスピード、さらには有力グループ会社群による金融サービス提供力に強みを持っています。三井住友フィナンシャルグループのもと、他のグループ各社と一体となって、お客さまに質の高い複合金融サービスを提供しています。

www.smbc.co.jp



商号 株式会社三井住友銀行
 事業内容 銀行業務
 設立年月日 平成8年6月6日
 本店所在地 東京都千代田区有楽町1-1-2
 頭取 西川 善文
 従業員数 22,348名(平成16年3月末現在)
 拠点数(平成16年6月末現在)
 国内 1,415カ所
 (本支店483 うち被振込専用支店28、出張所132、付随業務取扱所14、無人店舗786)
 海外 37カ所
 (支店20、出張所3、駐在員事務所14)

(注) 国内拠点数は、企業内設置分、コンビニエンスストアATM分を除いています。

業 務 内 容

- 預金業務
- 貸出業務
- 商品有価証券売買業務
- 有価証券投資業務
- 内国為替業務
- 外国為替業務
- 金融先物取引等の受託等業務
- 社債受託および登録業務
- 信託業務(資産流動化業務に関する金銭債権の受託等)
- 証券投資信託の窓口販売業務等

(連結)	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
経常収益	37,797	35,499	27,170
経常利益 (は経常損失)	5,806	4,675	2,821
当期純利益 (は当期純損失)	4,638	4,293	3,016
純資産額	29,126	21,425	27,221
総資産額	1,080,050	1,023,946	998,432

(注) 平成14年3月期は、旧わかしお銀行を連結子会社とする旧三井住友銀行の計数を表示。



三井住友カード

三井住友カードは、国内における「VISA」のパイオニアとして、また日本のクレジットカード業界を牽引する一員として、多くのお客さまに支持されてきました。三井住友フィナンシャルグループにおける戦略的事業会社として重要な役割を担っており、高いブランド力と総合的なカード事業の展開力を活かし、お客さまのニーズに合ったクレジット機能を中心とする決済・ファイナンスサービスを提供しています。カード業界のリーディングカンパニーとして「最も使いやすく最も役に立つマイ・メインカード」の提供に取り組んでいます。

www.smbc-card.com



グループ会社の紹介
三井住友カード



商号 三井住友カード株式会社
 事業内容 クレジットカード業務
 設立年月日 昭和42年12月26日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都港区新橋5-2-10
 [大阪本社]
 大阪市中央区今橋4-5-15
 代表者 栗山 道義
 従業員数 1,727名(平成16年3月末現在)

業 務 内 容

- クレジットカードに関する業務
- カード発行、ショッピングサービス、加盟店向け売上精算
- ファイナンス商品に関する業務
- 会員向けローン、キャッシュサービス、99サービス、リボ払い、分割払い、ローン保証業務等
- 販売促進に関する業務
- ギフトカード発行、会員・加盟店向け各種サービス
- 関連業務
- 集金代行業務、事務受託業務(カード発行、会員に対する請求処理、加盟店に対する売上処理)

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
カード売上高	28,131	30,355	32,584
営業収益	1,164	1,221	1,263
営業利益	96	160	185
会員数(千人)	11,708	12,118	12,758
加盟店数(千店)	2,531	2,699	2,892

三井住友銀リース

三井住友銀リースは、リース業界の草分けとして日本のリース産業の発展に貢献してきました。多彩なリース商品を用意しており、海外への工場進出に伴う設備リースからパソコンのレンタルに至るまで、企業のさまざまな設備投資ニーズに応えています。最近では、企業経営を効率化する手段として「リース」の重要性は一層高まりをみせており、三井住友銀リースはリースのリーディングカンパニーとしてさらに質の高いサービスの提供を目指しています。

www.smbcleasing.co.jp



商号 三井住友銀リース株式会社
 事業内容 リース業務
 設立年月日 昭和43年9月2日
 本社所在地 [東京本社]
 東京都港区西新橋 3-9-4
 [大阪本社]
 大阪市中央区南船場 3-10-19
 代表者 白賀 洋平
 従業員数 926名(平成16年3月末現在)

業 務 内 容

- コーポレートリース
企業の国内外におけるさまざまな設備投資ニーズに応えるリース
- 販売リース・商品リース
メーカー・ディーラーの販売促進ツールとしてのリース
- ネットリース
インターネットを効果的に活用したリース
- セレクトリース
中小企業向けのスピーディーなリース
- 環境貢献型リース
省エネサービス会社とのタイアップによるリース
- オートリース
三井住友銀オートリース(株)による自動車リース
- レンタル業務
パソコンなどの情報機器を中心とするレンタル

	(単位：億円)		
	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
リース検収高	4,436	4,664	5,557
営業収益	4,790	5,150	5,530
営業利益	169	204	232



日本総研

The Japan Research Institute, Limited

日本総合研究所は、情報システム・コンサルティング・シンクタンクの3つの機能を有機的に結び付けた、付加価値の高いサービスを提供する知識エンジニアリング企業です。金融をはじめとするさまざまな分野に対応した経営革新・IT関連のコンサルティングや戦略的情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービスの提供を行っているほか、国内外の経済調査分析・政策提言等の情報発信、新事業の創出を行うインキュベーション活動など、多岐にわたる活動を展開しています。

www.jri.co.jp



グループ会社の紹介
日本総研



商号 株式会社日本総合研究所
事業内容 システム開発・情報処理業務、
コンサルティング業務、
シンクタンク業務
設立年月日 平成14年11月1日
本社所在地 [東京本社]
東京都千代田区一番町16
[大阪本社]
大阪市西区新町1-5-8
代表者 奥山 俊一
従業員数 3,137名(平成16年3月末現在)

業 務 内 容

- システム開発・情報処理業務
- 情報システムの企画・構築、アウトソーシングサービス
- コンサルティング業務
- 経営革新・IT関連のコンサルティング
- シンクタンク業務
- 経済調査分析・政策提言、インキュベーション活動

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期
営業収益	674	702	1,051
営業利益	75	76	76

(単位：億円)